

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借		方		貸		方	
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方債			
①生活インフラ・国土保全	11,080,826					3,170,757	
②教育	8,639,285						
③福祉	131,333						
④環境衛生	35,154						
⑤産業振興	10,699,387						
⑥消防	56,206						
⑦総務	9,610,132						
有形固定資産合計		40,252,323					
(2) 売却可能資産		0					
公共資産合計			40,252,323				
2 投資等				2 流動負債			
(1) 投資及び出資金				(1) 翌年度償還予定地方債			
①投資及び出資金	73,770					268,163	
②投資損失引当金	△ 9,017					0	
投資及び出資金計		64,753				0	
(2) 貸付金		0				0	
(3) 基金等						39,733	
①退職手当目的基金	35,970						
②その他特定目的基金	1,996,762						
③土地開発基金	25,231						
④その他定額運用基金	150,000						
⑤退職手当組合積立金	259,284						
基金等計		2,467,247					307,896
(4) 長期延滞債権		21,215					
(5) 回収不能見込額		△ 1,818					
投資等合計			2,551,397				
3 流動資産				負債合計			
(1) 現金預金				流動負債合計			
①財政調整基金	481,566						
②減債基金	111,307						
③歳計現金	172,132						
現金預金計		765,005					
(2) 未収金							
①地方税	10,616						
②その他	3,944						
③回収不能見込額	△ 1,186						
未収金計		13,374					
流動資産合計			778,379				
資産合計				負債・純資産合計			
43,582,099				43,582,099			

※ 1	他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	606,998	千円
		②教育	8,389	千円
		③福祉	163,292	千円
		④環境衛生	14,845	千円
		⑤産業振興	570,601	千円
		⑥消防	0	千円
		⑦総務	0	千円
		計	1,364,125	千円
	上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	1,100,807	千円
		②地方債	19,235	千円
		③一般財源等	244,083	千円
		計	1,364,125	千円
※ 2	債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	0	千円
		②債務保証又は損失補償	0	千円
		(うち共同発行地方債に係るもの)		千円)
		③その他	3,436	千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち1,569,918千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

		[内訳]	
項目	金額	負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	4,161,427 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	3,438,920 千円	3,438,920 千円	
債務負担行為支出予定額	0 千円		0 千円
公営事業地方債負担見込額	336,741 千円		336,741 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	57,092 千円		57,092 千円
退職手当負担見込額	328,674 千円	328,674 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円		0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	4,173,122 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	1,753,618 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	143,335 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	2,276,169 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 11,695 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は2,989,858千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は36,269,428千円です。

行政コスト計算書

〔 自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	910,534	13.6%	53,301	208,328	112,141	33,833	106,637	0	335,052	61,242			0
	(2)退職手当引当金繰入等	△ 35,804	-0.5%	△ 1,724	△ 10,509	△ 6,287	△ 1,828	△ 5,558	0	△ 9,086	△ 812			0
	(3)賞与引当金繰入額	39,733	0.6%	1,466	9,300	5,006	1,510	4,760	0	14,957	2,734			0
	小 計	914,463	13.7%	53,043	207,119	110,860	33,515	105,839	0	340,923	63,164			0
2	(1)物件費	914,568	13.7%	11,533	268,242	74,954	80,437	82,638	4,758	384,272	7,734			0
	(2)維持補修費	92,098	1.4%	38,593	14,026	1,274	109	12,347	0	25,749	0			
	(3)減価償却費	2,077,230	31.0%	372,671	264,109	22,604	2,009	884,512	6,005	525,320	0			
	小 計	3,083,896	46.1%	422,797	546,377	98,832	82,555	979,497	10,763	935,341	7,734	0		0
3	(1)社会保障給付	604,868	9.0%		4,945	568,967	30,956							
	(2)補助金等	1,576,262	23.6%	493	48,828	92,711	75,606	146,364	116,339	1,094,507	1,414			0
	(3)他会計等への支出額	417,390	6.2%	0	0	281,668	98,207	37,515	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	42,493	0.6%	0	0	26,243	0	16,250	0	0	0			0
	小 計	2,641,013	39.4%	493	53,773	969,589	204,769	200,129	116,339	1,094,507	1,414			0
4	(1)支払利息	51,606	0.8%									51,606		
	(2)回収不能見込計上額	△ 2,536	0.0%										△ 2,536	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	小 計	49,070	0.8%	0	0	0	0	0	0	0	0	51,606	△ 2,536	0
経 常 行 政 コ ス ト a		6,688,442		476,333	807,269	1,179,281	320,839	1,285,465	127,102	2,370,771	72,312	51,606	△ 2,536	0
(構 成 比 率)				7.1%	12.1%	17.6%	4.8%	19.2%	1.9%	35.4%	1.1%	0.8%	0.0%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使 用 料 ・ 手 数 料 b	283,612		18,828	12,007	12,161	13,502	432	0	215,619	0	0		0	11,063
2 分担金・負担金・寄附金 c	99,084		597	28,897	59,908	71	3,875	0	3,739	0	0		0	1,997
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	382,696		19,425	40,904	72,069	13,573	4,307	0	219,358	0	0		0	13,060
d/a	5.72%		4.1%	5.1%	6.1%	4.2%	0.3%	0.0%	9.3%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a－ d	6,305,746		456,908	766,365	1,107,212	307,266	1,281,158	127,102	2,151,413	72,312	51,606	△ 2,536	0	△ 13,060

純資産変動計算書

自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	39,346,955	24,893,796	14,851,309	△ 405,850	7,700
純経常行政コスト	△ 6,305,746			△ 6,305,746	
一般財源					
地方税	559,143			559,143	
地方交付税	1,385,481			1,385,481	
その他行政コスト充当財源	1,959,201			1,959,201	
補助金等受入	2,333,491	1,101,168		1,232,323	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 33,621			△ 33,621	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	265,823			265,823	
損失補償履行確定額	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			465,084	△ 465,084	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			437,543	△ 437,543	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	677,904	△ 677,904	
減価償却による財源増		△ 1,460,274	△ 616,956	2,077,230	
地方債償還に伴う財源振替			182,671	△ 182,671	
資産評価替えによる変動額	4,761				4,761
無償受贈資産受入	0				0
その他	0	0	0	0	
期末純資産残高	39,515,488	24,534,690	15,997,555	△ 1,029,218	12,461

資金収支計算書

〔 自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	1,092,864
物件費	914,568
社会保障給付	604,868
補助金等	1,576,262
支払利息	51,606
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	372,014
その他支出	125,719
支 出 合 計	4,737,901
地方税	563,943
地方交付税	1,385,481
国県補助金等	1,209,829
使用料・手数料	262,123
分担金・負担金・寄附金	92,670
諸収入	30,432
地方債発行額	129,450
基金取崩額	306,123
その他収入	2,157,655
収 入 合 計	6,137,706
経 常 的 収 支 額	1,399,805

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	1,646,852
公共資産整備補助金等支出	42,493
他会計等への建設費充当財源繰出支出	24,030
支 出 合 計	1,713,375
国県補助金等	1,123,662
地方債発行額	80,600
基金取崩額	46,938
その他収入	3,110
収 入 合 計	1,254,310
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 459,065

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	829,487
定額運用基金への繰出支出	78
他会計等への公債費充当財源繰出支出	21,346
地方債償還額	263,070
支 出 合 計	1,113,981
国県補助金等	0
貸付金回収額	0
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	27,168
その他収入	33,420
収 入 合 計	60,588
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 1,053,393

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	△ 112,653
期首歳計現金残高	284,785
期末歳計現金残高	172,132

- ※1 一時借入金に関する情報
- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
 - ② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は500,000千円です。
 - ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。
- ※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報
- | | | |
|------------|---|-----------|
| 収入総額 | | 7,737,389 |
| 繰越金 | △ | 284,785 |
| 地方債発行額 | △ | 210,050 |
| 財政調整基金等取崩額 | △ | 257,354 |
| 支出総額 | △ | 7,565,257 |
| 地方債元利償還額 | | 314,676 |
| 財政調整基金等積立額 | | 391,882 |
| 基礎的財政収支 | | 126,501 |
- ※3 上記の他、〇〇の受け入れに伴う歳計外現金の収入額0千円
(〇〇の返還に伴う支出額0千円)があります。